



地場産業における 円高被害の実情について

日本共産党 菅原 義信 議員

円高が進んでいるが、鯖江市の地場産業においてその影響はどのように出ているのか。眼鏡枠でみた場合、対前年同月比ではやはり輸入が増加し、輸出が減少するといった傾向が現れているが、地元企業の実態はどうなっているのか。また、行政への金融要求などは出されていないのか。

理事者 眼鏡類の場合、眼鏡工業組合がまとめた数字によれば、輸出は数量で1割、金額で2割の減となっている。繊維と漆器については海外取引が少ないこともあって、数量的把握はできていない。

金融機関の情報では、リーマンショック後、緩やかな景気回復が見られたが、3月の東日本大震災と円高で厳しさがいっそう増しているとのことだ。制度融資の利用状況では、昨年比でやはり増加傾向となっている。

民主党政権が打ち出した 「子育て新システム (保育行政)」について

来年度より民主党政権は「子ども・子育て新システム」という保育制度の改変を行う計画を打ち出している。この制度が実施された場合、「保育に欠ける児童に対して保育しなければなら

ない」という公の責任が大幅に後退する可能性がある。保育の必要性の判定は行政が行うが、利用契約は各施設との個別契約となり、経済的な理由で入所を拒まれるといったケースは出てこないか。また、低年齢児や障がい児は施設運営の効率性が悪いということ、民間から排除される可能性が出てくるのではないか。

理事者 今までと大幅に変わるといった認識は持っていない。詳細については今後検討していく。

「福島」以後の新しい動向について

福島第一原発事故を受けて鯖江市が設置した原子力防災計画策定準備委員会ではどうした作業がなされているのか。

県境を越えた市町が原発資本との安全協定を求める申し入れや、独自の安全対策を構築する動きがあるが、鯖江市としても範とすべきではないか。

EPZの策定範囲についても鯖江市として全体がカバーされるべきだとの主張があるべきではないか。

市長 鯖江市としての防災計画は、国、県の計画見直しの結果を見てから立てていきたい。独自でやろうとしても財政的裏づけが決まらなければ、策定できない。



「地域主権改革」が鯖江市に与える 影響と今後のまちづくりについて

志鯖同友会 帰山 明朗 議員

国と地方との関係、地方自治を取り巻く環境に変化が生じている。いわゆる地域主権改革である。これは鯖江市および市民生活にも多大な影響を与えるものと考えられるが、市長のこの改革についての認識は。

市長 地域住民が自らの判断で全てを行うという基礎自治体の確立だ。本市では市民主役条例を施行し「市民主役・みんなであつくりろみんなのさばえ」を標榜しているが、まさに地域主権国家もそういったことを目指している。地方から国に発信するという意味で鯖江の取り組みが手本となるような方向を出していきたい。

地域主権改革進展による鯖江市および市民生活への影響は。

理事者 今年度、第一次・第二次一括法等の地域主権関連法が成立。義務づけ・枠づけの見直しと基礎自治体への権限移譲を行うために法律が改正された。今後、住民生活に最も密着した行政サービスを提供する基礎自治体の役割はますます重要となる。また権限が拡大し住民への説明責任もより一層増す。一方、より地域の実情に応じた判断、施策が実施できるなど行政サービス向上のための取り組みも可能となった。同改革への準備としては、関係法令が一部を除き来年4月から施行される予定であり、本市においても所要の

条例改正が多々必要になる。今後、関係情報収集に遺漏のないよう準備するとともに、市民生活に混乱を生じないよう市民への積極的な情報提供を行うなど適切に対応したい。

今後の課題は。

市長 大きな課題は、地域主権関連三法成立後の方向性はあまり明らかになっていないこと。地方自治体の究極の目的・責務は、市民の生命・財産を守り、地域住民の福祉向上に責任を持つて当たること。それを求めていくには、やはり財政負担。これも、今、社会保障と税の一体改革の中、果たして地方の方へどれだけ回るかということも具体性が出ていない。一括交付金についても一向にはつきりしていない。それから、権限移譲に伴う財源補てん、事務移譲に伴う問題も全然明らかになっていないことが多い。財源なくして地域主権国家の確立は無理。まず財源補てんをどうするかが一番大きな問題である。これは、今、国と地方の協議の場で一番大きな課題として議論されており、市長会でも大きく取り組んでいる。この場で、新たな制度設計に向けて地方の意見をどんどん出していき、地域主権国家の確立、基礎自治体の確立、それに伴う財源移譲、これらの実現に向けて頑張っていく。



環境保全活動について

市民創世会 木村 愛子 議員

資源物の回収・紙ごみのリサイクル
 推進を、県の補助金を起爆剤にさらに押し進めることが重要と思うが。

燃えるごみの約20%が雑紙、この半分が分別されると資源化率が約5%上がる。県の紙ごみリサイクル助成金を活用し、町内会やPTA活動などで集団回収を2回以上行う場合に、補助する。市独自のあり方については、今後の状況を見ながら検討する。

生ごみの更なるリサイクルで循環型社会の推進を。

理事者 環境教育支援センターの指定管理者のNPO法人が、県の新しい公共支援事業として、段ボールを活用した生ごみ堆肥化事業を始める。この事業と連携協働によって、生ごみの減量化と資源化の重要性、必要性を広く啓発し、循環型社会の構築に努めたい。

【要望】生ごみはエネルギーの宝庫、再生エネルギー等に転換できる事業への先行投資を要望する。

市民と行政、情報の共有化について

理事者 双方の情報交換に努め、行政と市民の信頼の構築につながるよう努力するとともに、公衆無線LANの整備、iPadなど端末を公民館等へ設置することについて研究する。

提案型市民役事業化制度について

地域の課題をよく知っている市民が継続的に協働できることが大切。23年度市民役事業として実施の17事業は、次年度にも含まれているか。

理事者 すべて含まれている。受託したNPOや団体等が、次年度の申請業務に費やす経費など見ていくべきではないか。また、受託者が成熟した組織の力を発揮していくためにも、複数年継続して事業委託ができるような制度改正を考えてもらいたい。

理事者 単年度ごとで受託者を決めていくが、事業を重ねることで、専門的な職員の雇用や、同じ方が何年もこの事業を担当する事例も出てくると思われる。もう少し事業年度を重ねた上で、制度のあり方について見直しを含め検討する。

マネジメントや協働コーディネーター

する役割が必要では。

理事者 地方分権に伴い市民の自治力を高める提案型市民役事業化制度は、新しい公共を担う、その環境づくりのためのマネージャーやコーディネーターの役割がポイントであり、今後、この制度やあり方を研究していきたい。

主な議案

《9月定例会》

一般会計補正予算ほか

新しい公共の場づくりモデル事業補助金 《2百万円》

県・市とNPOとの提案型連携事業への補助

電子市役所整備事業費 《61万円》

インターネットテレビ放送局のシテム企画

コミュニティバス運行事業費 《3百80万円》

次年度に向けた時刻表等の修正

地域支え合い体制づくり事業費 《3千5百万円》

高齢者を地域で支える体制づくりを行うための事業

がん検診事業費 《4百60万円余》

がん検診の受診率向上のための事業

環境まちづくり推進事業費補助金 《百25万円》

住宅用太陽光発電設備設置補助申請の増加に伴うもの

公園整備事業費（単独） 《9百70万円》

西山公園の「もみじ1600本構想」に伴い、360万円余の寄付も受け、植栽するもの

小学校施設整備費（単独） 《千百50万円》

鯖江東、立待、北中山小学校の耐震化施工に向けた実施設計

農業用施設災害復旧事業費（補助） 《2千8百万円余》

大野町ため池の復旧工事

市債繰上償還元金 《4億6千5百14万円余》

将来の公債費負担の軽減と市債残高を減少するため繰り上げ償還するもの

鯖江市暴力団排除条例の制定について

暴力団の排除に関する基本理念を定め、市や市民の責務、市の事務事業や公共施設からの排除、市民の暴力団に対する利益供与の禁止などを明らかにし、市民の安全で平穏な生活を確保することなどを目的とするもの



議案と結果

《9月定例会》

【8月31日提出・9月22日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第38号	平成23年度鯖江市一般会計補正予算（第4号）	総務・産業建設 ・教育民生	可決
議案第39号	平成23年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	教育民生	可決
議案第40号	平成23年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	教育民生	可決
議案第41号	平成22年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第42号	平成22年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第43号	平成22年度鯖江市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第44号	平成22年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第45号	平成22年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第46号	平成22年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第47号	平成22年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第48号	平成22年度鯖江市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第49号	平成22年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算	継続審査
議案第50号	平成22年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	決算	継続審査
議案第51号	鯖江市暴力団排除条例の制定について	総務	可決
議案第52号	鯖江市税条例等の一部改正について	総務	可決

